

みつまた栽培でネパール地震復興支援

日本紙幣の原料栽培で、村落振興に貢献

国際協力機構(JICA)は、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」において株式会社かんぼう(大阪府大阪市、代表取締役社長 松原正)が提案する「みつまた」の栽培・加工技術の普及に係る案件化調査(ネパール国)を採択しました。

同社は我が国の紙幣などの原料となる「みつまた」の栽培・加工を行っており、かねてよりネパールで貧困対策の一環としての栽培を行ってきました。

2015年4月に発生した、ネパール大地震によりみつまたの生産量の多かったドルカ郡ジリ町も甚大な影響を受けた地域の一つです。同社は同地域の貧農の向上収入を目的とし、輸出製品としての高品質な「みつまた」栽培のための調査を行います。

「みつまた」栽培は容易で加工プロセスも複雑でないため、女性や社会的弱者なども作業に参加することができ、高品質化により村落振興や貧農の収入向上に貢献することが期待されます。



みつまたの栽培・加工プロセス

この調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として実施されます。案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術をODA事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたもので、2012年度から実施されており、2015年度第2回分は昨年9月に公示を行いました。120件の応募のうち34件が採択され、今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

参考:(プレスリリース)案件化調査 2015年度第2回公示の採択結果について

URL : http://www.jica.go.jp/announce/notice/investigation/ku57pq00001moz9h-att/investigation_201502_result.pdf

【本件に関する問い合わせ先】

JICA 関西 業務第一課 李 (イ)

TEL : 078-261-0397 e-mail : Lee.Sanggyoon@jica.go.jp